

2024年 News Letter

1.委員会活動

- ① 国土・未来プロジェクト研究会
- ② 国土創生プロジェクト委員会
- ③ 広域地域経営委員会
- ④ 水循環委員会
- ⑤ 防災委員会
- ⑥ 海洋資源事業化委員会
- ⑦ 首都圏グローバルハブ空港研究会
- ⑧ 水素サプライチェーン整備委員会
- ⑨ 環境委員会（ブルーカーボン研究会）
- ⑩ 林業復活・地域創生を推進する国民会議
- ⑪ 森林再生事業化委員会
- ⑫ 複合観光事業研究会
- ⑬ 日本・ミャンマー産業交流検討委員会
- ⑭ 関西委員会
- ⑮ 中部委員会

2.オンライン講演会

- ① 第17回（2024.4）
- ② 第18回（2024.6）

3.大学連携講義

- ① 筑波大学
- ② 神戸大学

1.委員会活動

昨年に引き続き、シンポジウムの開催や、提言書作成・公表に向けた討議等、全ての委員会で積極的な活動を展開しました。

① 国土・未来プロジェクト研究会

中村最高顧問（JAPIC 副会長 東京都市大学名誉総長）
藤本委員長（パシフィックコンサルタンツ特別顧問）



中村最高顧問



藤本委員長

【国土作り 12 プロジェクト】

5月、11月に日光の観光交通問題を考える地元勉強会を観光協会と共に開催、8月には沖縄ツインゲート構想について沖縄青年会議所主催のシンポジウムに参加し意見交換を行いました。今後もプロジェクトの早期実現の機運醸成を図るべく、各地でのシンポ開催、地元行政・経済界との連携に加え、関係先への要望を重ねていきます。



8月「やんばるスカイフロント会議」
沖縄北部振興の課題や施策、
沖縄ツインゲート構想について講演

●シンポジウム開催

24年2月：駅まちイノベーションフォーラム（大阪）

●シンポジウム予定

25年1月：瀬戸内クルーズ（四国）

25年4月：下関北九州道路（北九州）

【地域ブロック総合開発計画】

北海道・畿北(近畿北部)・四国・沖縄の4地域のWGで、個別のプロジェクトに留まらず、地域ブロック単位で複数のプロジェクトを検討しました。6月畿北WGは進藤会長から斉藤国土交通大臣への提言を手交し、8月に敦賀市においてシンポジウムを実施しました。12月には北海道・畿北・四国・沖縄の4ブロック合同シンポジウムを東京で行い、SDGs時代の新たな地方活性化提言を発表・意見交換を行いました。

<委員長・WG長>

北海道 石井吉春 北海道大学大学院客員教授

畿北（近畿北部） 須野原豊 東洋建設顧問

四国 大内雅博 高知工科大学教授

沖縄 羽藤英二 東京大学教授

●提言手交

6月：畿北ブロック（敦賀）

斉藤鉄夫 国土交通大臣（当時）

●シンポジウム開催

8月：畿北ブロック（敦賀）

12月：4ブロック合同シンポジウム（東京）



12/10 4ブロック合同シンポジウム

② 国土創生プロジェクト委員会

石田委員長（筑波大学名誉教授）

—昨年、提言「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」の取りまとめ・手交を行いました。昨年に引き続き、有識者を招いた意見交換を行っています。石田委員長を中心に、頻度高い委員会とWGにて議論を重ね、来年度に新たな提言を行うべく積極的に検討を進めています。



●委員会開催

- 1月：『全国6地域の自動運転実用化の様子』
BOLDLY CEO 佐治 友基 様
- 2月：『つづく、つながるデジタルライフライン全国総合整備計画の政策展望』
経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 須賀 千鶴 様
- 3月：『スマートモビリティの最新潮流-海外事例から見る日本のモビリティ』
FIA Sustainable Mobility Manager 伊藤 明日香 様
- 4月：『持続可能な街づくりと移動ニーズ解消のための不可欠要素について』
AsMama 代表取締役社長 甲田 恵子 様
- 5月：『国土計画と北海道総合開発計画』
国土交通省 北海道局長 橋本 幸 様
- 7月：『交通とまちづくり - 関西における実践知の交流-』
再生塾 理事長 村尾 俊道 様
- 8月：『これからの持続可能な社会に向けて—農村での活動から見えてきた都市と農村の関係』
東京科学大学 教授 真田 純子 様
- 9月：『国づくりのビジョン～地域力をつなぐ人口減少化の新たな国土形成～』
国土交通省 国土政策局 総合計画課長 倉石誠司 様
- 10月：『SIP スマートモビリティプラットフォームの構築
～SIP（第3期）での取り組みと今後の展望～』
慶應義塾大学特任教授/筑波大学特命教授 高原 勇 様
- 10月：『地域と交通とデジタル～「モビリティ・ロードマップ」の策定～』
デジタル庁 統括官 村上 敬亮 様
- 12月：『自動運転システムの社会的受容に関する記述的研究』
筑波大学 教授 谷口 綾子 様

●委員会開催（予定）

2025年委員会 登壇講師

- 1月：博報堂 畠山 洋平 様
- 2月：筑波大学 教授 鈴木 健嗣 様
- 3月：本田技研工業 高石 秀明 様



委員会の様子

③ 広域地域経営委員会

千葉委員長（パシフィックコンサルタンツ常務取締役）

地域課題解決のための広域的な地域経営の在り方について、令和3年より福島県双葉地域8町村をモデルとして検討を行い、取りまとめた提言を令和6年5月30日に広域地域経営シンポジウムにおいて周知を図りました。

引き続き双葉地方町村会が主導する「ふたばまるごとサッカーの聖地化プロジェクト」へのオブザーバー派遣等の活動も継続中です。



●シンポジウム開催

5月「広域地域経営シンポジウムー地域の成長機会を確実に事業へと導く創造型の広域連携に向けて」（東京）



シンポジウムの様子

●広域地域経営委員会開催（3月・6月・11月・12月）

3月 広域地域経営委員会提言書（「地域の成長機会を事業に導く創造型広域連携に向けて」）について

6月 『インフラメンテナンス国民会議について』

（株）熊谷組 エグゼクティブフェロー 大島 邦彦 様

11月 『人口減少社会を迎える日本の広域連携：その必要性和隘路』

東京大学 准教授 瀬田 史彦 様

12月 『地方分権・地方創生から国づくりへ』

北海道大学 教授 村上 裕一 様



委員会の様子

●福島・中間貯蔵施設見学会（7月）

双葉地域及び原発災害復興に大きな意味を持ち、現在でも自由な出入りが制限されている中間貯蔵地（大熊町・双葉町）の見学会を実施。委員等8名にてマイクロバスで中間貯蔵地を巡回し、貯蔵エリアを歩いたり、放射線モニタリングを見学しました。



中間貯蔵地見学会の様子

●広域連携活動を行う地域との協働・オブザーバー派遣（4月・7月・9月・11月・12月）

双葉地域で開催されるインターハイ男子サッカー競技開催受入に対応する双葉地方町村会の「ふたばまるごとサッカーの聖地化プロジェクト」へのオブザーバー派遣依頼に対応。また、これを契機とした「るるぶ双葉地域」の刊行に向けてアイデアや情報を持ち寄るワークショップへも参加者を派遣しました。

④ 水循環委員会

川崎委員長（前田建設工業顧問）

激化する気候変動とカーボンニュートラルに備え、先進的な降雨予測を活用し、治水対策の強化と利水(水力発電)の増強を共に実現することを目指し、活動しています。このパラダイムシフト推進に向け、新たに生まれる利水のメリットを深掘りするため、発電以外の「利水」(農業用水・水道用水・工業用水)の現状と課題整理をしています。

全体最適によるダム群の再編に向けたビジョンも検討していきます。具体的な水系での再編の目的・手段・効果を提言し、社会の理解を得ていくことを目指します。



●委員会開催

5月：『ハイブリッドダムについて』

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川計画調整室長 小澤 盛生 様

12月：『水質や環境の視点も含めた水循環の在り方について』

京都大学 名誉教授、信州大学工学部 特任教授
田中 宏明 様

●ヒアリング実施

7月：『下水道事業について～水道事業と一体化後の水循環への寄与～』

公益社団法人 日本下水道協会 理事長 岡久 宏史 様

9月：『工業用水事業の現状と課題について』

一般社団法人 日本工業用水協会 専務理事 高田 浩幸 様

9月：『水道事業の現状と課題について～明るい未来の水道に向けて～』

公益社団法人 日本水道協会 理事長 青木 秀幸 様

10月：『農業水利をめぐる課題と対応について』

農林水産省農村振興局整備部水資源課 課長 瀧川 拓哉 様

11月：『インフロニア・ホールディングス インフラ運営事業のご紹介と
流域単位での上下水道管理について』

インフロニア・ホールディングス(株) 総合インフラサービス部
部長 大塚 淳 様

⑤ 防災委員会

河田委員長

(関西大学 社会安全学部社会安全研究センター長・特任教授)

昨年は関東大震災から100年の節目にあたり、検討成果をまとめた提言書を、8/8(火)榊真一国土交通審議官へ、9/1(金)谷公一内閣府防災担当大臣へ、手交をしました。

今年は首都直下地震時に想定される「長期広域停電」をテーマに3月の委員会ではワークショップを行い、参加者全員が首都直下地震時の「相転移」について意見を出しました。今後提言に向けて検討を続けていきます。



●委員会開催

- 3月：委員会講演『首都圏直下地震時に想定される社会経済被害と人的被害』 講演後ワークショップ
- 6月：委員会講演『人新災としての国難災害の相転移を骨抜きにする』
- 9月：委員会『社会現象としての「相転移」の発生を事前に発見する』
- 12月：委員会『防災庁について』



委員会の様子

●ワークショップ開催（8月、9月、11月）

⑥ 海洋資源事業化委員会

高島委員長（内閣府総合海洋政策本部元参与）

海洋産業の振興と海洋資源開発の促進に資する委員会を開催しています。地政学リスクの高まりと我が国の資源・エネルギー安全保障が叫ばれる中、リチウムイオン電池の正極材に使用される重要鉱物のコバルト、そのコバルトを含む海洋鉱物資源であるコバルトリッチクラストの早期開発に向け、3月に提言を手交しました。



●提言手交

3月：「コバルトリッチクラスト開発に向けた提言」

経済産業省資源エネルギー庁 長官 村瀬 佳史 様



提言手交の様子

●委員会開催

7月：『海洋開発等重点戦略等について』

内閣府総合海洋政策事務局 事務局長 高杉 典弘 様

『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(海洋鉱物資源部分)について』

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課

課長補佐 土井 義人 様

⑦ 首都圏グローバルハブ空港研究会

山崎委員長（中央大学経済学部教授）

急増するインバウンドの受け入れ対応を中心に、成田・羽田空港を中心とした首都圏空港容量拡大に向けた在り方について、国の整備方針を踏まえた上で、の提言へ向けて活動を行っています。

成田国際空港の今後の方針を踏まえながら、空港内整備といったハード面や航ソフト面での容量拡大について模索していきます。



●委員会開催

6月：『首都圏空港の将来』—機能強化のポイント—

日本大学 理工学部長

教授 轟 朝幸 様

12月：『新しい成田空港』構想

成田国際空港(株)

経営企画部門 空港計画部

部長 本宮 進一郎 様

⑧水素サプライチェーン整備委員会

青山委員長（グリーンパワーインベストメント専務執行役員）

前委員会の天然ガスインフラ整備・活用委員会では、世界の政治・エネルギー情勢を踏まえて、カーボンニュートラルの構築に向けて風力発電、水素の役割について研究を行いました。

本年4月に前委員会を改組し、「水素サプライチェーン整備委員会」を立ち上げ、24社が参加。7月に最初の委員会を開催し、継続的に議論を行っていく予定です。



●委員会開催

7月：『グローバルエネルギー環境危機と核戦争：勝者と敗者は誰か？』

ICEF 運営委員会議長、タナカグローバル（株）CEO、元国際エネルギー機関（IEA）事務局長 田中 伸男 様

11月：『脱炭素の取組について』

東京ガス株式会社 総合企画部 エネルギー・技術グループマネージャー
有沢 洋平 様

●予定

25年2月：第3回開催予定

⑨環境委員会(ブルーカーボン研究会)

桑江委員長（港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長）

CO₂ 吸収源として、海洋におけるアマモ等を活用したブルーカーボンの具体的取組みについて勉強を重ねてきました。

藻場を造成することによる CO₂ の吸収以外でのコベネフィット（漁場形成、環境教育、防災等）の価値を明らかにするために、民間企業5社が参加し、各社の具体的取組現場を対象に馬奈木九州大学主幹教授（aiESG 代表）とともに検討を行っています。



●検討会の開催（5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月）

⑩林業復活・地域創生を推進する国民会議

宮下会長（竹中工務店 特別顧問）

鍋山主査（日本経済研究所 コンサルティングフェロー）

国民会議に向けたWG活動を継続的に開催しています。WG開催では、専門家の方々の招聘によるご講演を頂き、ご講演後は、参加者と質疑応答や意見交換など活発な議論を行いました。また、WG参加メンバーと国産材利用の取り組みなど先進事例の視察を行いました。その成果を10月の国民会議で発表しました。



宮下会長



鍋山主査

●委員会開催

4月：『高知県の森林の現状と木材活用状況について』

高知県林業振興・環境部木材産業振興課企画監 小野田 勝 様

『高知県仁淀川町の林業について』

高知県仁淀川町農林課 課長補佐 奥田 誠 様

6月：『高知県・高知県仁淀川町の林業政策と新たな取り組み』

高知県・高知県仁淀川町現地視察

8月：『長野県・長野県伊那市、木曾町の林業政策と新たな取り組み』

長野県南箕輪村・伊那市・木曾町現地視察

9月：『住宅建設業と林業再生への取り組み』

伊佐ホームズ(株) 伊佐 裕 様

『森林再生プラットフォームの構築』

森林パートナーズ(株) 小柳 雄平 様

10月：『今回のWG活動のまとめ』

日本経済研究所 コンサルティングフェロー 鍋山 徹 様

「林業復活・地域創生推進委員会」開催

●国民会議開催

国産材の普及拡大、地域創生に向けた国民理解を図るべく、10月に舞立農水大臣政務官に出席頂き、国民会議を開催（400名参加）しました。全国の国産材活用の優良事例、等についても視察・検証し、紹介しました。



（10月国民会議の様子）

講演：林野庁青山長官、東京大学大学院香坂教授、長野県須藤林務部長、高知県井上副知事、宮崎県佐藤副知事、日本経済研究所鍋山コンサルティングフェロー

⑪森林再生事業化委員会

酒井委員長（東京大学名誉教授）

年初より各委員が提言に向けた作業を行い、「循環型・次世代林業の推進」「林業 DX（デジタルツイン）への変革」「林業基盤整備と防災対策」「木材利用の促進に向けた取組」を軸とする提言を取りまとめ、6月10日に林野庁長官に手交しました。以降、来年の提言に向け、委員会や現地視察を行っています。



●提言手交

6月：林野庁 青山長官へ『JAPIC 政策提言手交』を手交

『伐って、使って、植える』循環型産業の実現に向けて」を副題とし、1.循環型・次世代林業の推進 2.林業 DX（デジタルツイン）への変革 3.林業基盤整備と防災対策 4.木材利用の促進に向けた取組の4つの柱を軸に7項目の政策提言を行いました。

●委員会開催

2月：『航空レーザー測量の動向とそのデータを活用した森林境界明確化について』

国際航業 今井 靖晃 様

5月：『北海道道有林のJ-クレジットを購入し、法人向けの商用車（ガソリン・軽油）に対するカーボンニュートラルの取組』

帯広日産自動車 若松 功一 様

8月：『本設移行可能な恒久仕様の木造モバイル建築を活用した応急住宅の現状と今後の展望～令和6年能登半島地震の事例から』

立教大学 教授 長坂 俊成 様

12月：『国産材流通の現状と今後の可能性』～適正な立木価格の実現に向けた新たな取組み～

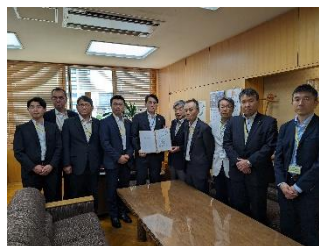
日本林業協会 肥後 賢輔 様

●現地視察

11月：秋田県現地視察



委員会の様子



提言手交の様子

⑫複合観光事業研究会

美原主査（美原融事務所代表取締役）

国内での複合観光（IR）導入に向けた課題・手法等につき研究を重ねています。昨年4月の大阪府区域認定をうけ、IR実現に向けて残された課題を抽出し、検討・提言を行ってまいります。また、カジノ管理委員会、観光庁との意見交換も継続してまいります。



●委員会開催

24年3月：カジノ管理委員会との意見交換会

●委員会予定

25年1月：複合観光事業研究会

⑬日本・ミャンマー産業交流検討委員会

高島委員長（内閣府総合海洋政策本部元参与）

ミャンマーでの軍事クーデター以来、日本企業によるビジネス再開は不透明な状況が続く中、現地に詳しい方の話を聞く等、継続して状況把握に努めました。



●委員会開催

2月：『ミャンマー現地情勢と今後の見通し』

ジェイサット 代表取締役 西垣 充 様



委員会の様子

⑭ 関西委員会

矢ヶ部委員長（日本製鉄 参与大阪支社長）

1月の幹事会で、国土交通省近畿地方整備局 見坂局長より「安全・安心で活力ある関西を目指して」をテーマにご講演を戴き、意見交換を行いました。

ご講演の後に、合同ワーキング等で検討を重ねてきた「ベイエリア開発骨子」について、経過と現況を説明し、提言へ向けた今後の進め方等の意見交換を行いました。「大阪ベイエリア」をテーマに、さらに検討を重ね提言に向けて活動を進めていきます。



●委員会開催

1月：『安全・安心で活力ある関西を目指して』

国土交通省近畿地方整備局長 見坂 茂範 様（当時）

●合同ワーキング開催（3月、7月、8月、11月）



委員会の様子

⑮ 中部委員会

鍋田委員長（中部電力 取締役 副社長執行役員）

中川運河開発を1つの軸としながら、定期的に幹事会で議論を重ねています。今年度、中部委員会の提言書（案）として、『さらなる中部圏発展に向けた名古屋の魅力向上』～名古屋スーパーマグネット構想～を取りまとめました。来年春の提言手交を目指し、必要な準備を進める予定です。



鍋田委員長

●委員会開催

6月：『リニア時代の東海創生』

岐阜大学客員教授 加藤 義人 様

12月：『中部圏広域地方計画と第3次国土形成計画』

名古屋都市センター長 奥野 信宏 様



委員会の様子

2.オンライン講演会

本年は4月、6月に実施しました。

今後も2～3ヶ月に1度の開催を予定しています。

●第17回

4月：『新たな局面を迎えるわが国洋上風力発電事業』

株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 原田 文代 様

●第18回

6月：『「電力崩壊 戦略なき国家のエネルギー敗戦」で伝えたかったこと
わが国のエネルギー政策の課題と展望』

国際環境経済研究所 理事・主席研究員 竹内 純子 様

3.大学連携講義

筑波大学と神戸大学において、「グローバル人材の育成」に向けた「社会基礎学」の講義を行いました。第一線で活躍する、多彩な講師にご登壇頂きました。

① 筑波大学

●社会基礎学Ⅰ（2024.6.1～7.13）講師

森 昌文	内閣総理大臣補佐官
原田 文代	日本政策投資銀行 常務執行役員
三好 忠満	日本製鉄 執行役員
青木 健至	防衛省 人事教育局長
定岡 祐二	みずほ銀行 執行役員 他

●大学院共通科目（春 2024.6.5～7.10、秋 10.9～12.4）講師

高原 勇	CYBERDYNE 顧問
平井 龍太郎	双日 顧問



講義パンフレット

② 神戸大学

●社会基礎学（2024.6.15～7.27）講師

志水 史雄	外務省 大臣官房長
細見 研介	ファミリーマート 代表取締役社長
栄森 剛志	住友生命保険 取締役代表執行役専務
奥森 清喜	日建設計 取締役常務執行役員
牧村 和彦	計量計画研究所 業務執行理事 他



講義パンフレット